

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

日置電機株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	7,687,225	2,584,110	16,422,060
経常損失（△）又は経常利益 （千円）	△376,148	△63,518	1,990,354
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△347,540	△59,096	1,150,248
純資産額（千円）	—	15,371,373	16,092,629
総資産額（千円）	—	17,205,172	18,173,634
1株当たり純資産額（円）	—	1,127.97	1,180.88
1株当たり四半期純損失（△）又は 当期純利益金額（円）	△25.50	△4.34	84.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	89.34	88.55
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	286,962	—	2,680,981
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△444,230	—	△1,582,849
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△387,345	—	△717,574
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	3,078,103	3,627,426
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	—	644 (167)	635 (171)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第57期においては潜在株式が存在しないため、第58期第3四半期連結累計（会計）期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、関係会社であるハインズテック㈱（連結子会社）は、平成21年8月31日に株式譲受により出資比率が90%から100%へ変更となりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	644（167）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	551（107）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	463,988
	記録装置 (千円)	335,666
	電子測定器 (千円)	782,305
	現場測定器 (千円)	590,323
	周辺装置他 (千円)	226,191
合計 (千円)		2,398,475

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	506,715	146,092
	記録装置	386,465	86,844
	電子測定器	867,425	150,602
	現場測定器	636,799	139,415
	周辺装置他	196,775	81,292
	計	2,594,181	604,249
その他の事業		58,292	—
合計		2,652,473	604,249

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	522,059
	記録装置 (千円)	367,912
	電子測定器 (千円)	857,928
	現場測定器 (千円)	620,334
	周辺装置他 (千円)	191,629
	計 (千円)	2,559,864
その他の事業 (千円)		58,292
合計 (千円)		2,618,157

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。  
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

金融危機を契機とする世界的な景気後退に歯止めがかかりつつあり、電気測定器業界の生産高も4月もしくは5月を底として徐々に回復してきています。それにともない、当社グループの売上高は第2クォーター（4月～6月）に対して第3クォーター（7月～9月）は14.7%増加しましたが、主要ユーザーであります製造業の設備投資回復の遅れから依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは、新製品の投入により各製品群の販売回復に努めるとともに、今後成長が見込まれる太陽光発電、ハイブリッド・電気自動車等の新エネルギー市場及び省エネルギー市場への拡販を進めました。また昨今、電子部品、半導体業界からの引合いが活発化しつつあり成約に向けて努力してまいりました。

生産面では引き続き部品のコストダウン及び外注工程の内作化を行い、また全社的に経費の削減を強力に推し進め、損益分岐点の引き下げに注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が25億84百万円になりました。これにともない営業損失は87百万円、経常損失は63百万円、四半期純損失は59百万円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①電気測定器事業

新製品の市場投入による競争力の強化、新市場の開拓、コストダウン等を進め業績の確保に努めました。景気後退の中、アジア市場を中心として海外売上高は回復してきていますが、国内売上高の回復の遅れから売上高は25億59百万円になりました。これにともない91百万円の営業損失になりました。

#### ②その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、不動産管理手数料の減額にともない、売上高は58百万円、営業利益は0百万円になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

新エネルギー及び省エネルギー市場等の成長分野への拡販に注力しましたが、電気測定器に対する需要の後退により、売上高は24億44百万円になりました。売上高の急激な減少により1億23百万円の営業損失になりました。

②米国

販売網の整備及び広告宣伝活動を進め拡販に努めましたが、景気後退及び円高の影響を受け、売上高は1億15百万円、営業利益は2百万円になりました。

③中国

エンドユーザーへの拡販活動及び販売網の整理を進めました。景気対策の効果等もあり売上高は回復傾向にあります。当第3四半期連結会計期間の売上高は2億6百万円、営業利益は36百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して2億91百万円減少し、30億78百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億51百万円の収入になりました。主な増加要因は、減価償却費2億2百万円、その他引当金の増加額1億21百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失64百万円、売上債権の増加額73百万円、法人税等の支払額42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億39百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円等により3億3百万円の支出になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により1億15百万円の支出になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 396,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,581,000	135,810	同上
単元未満株式	普通株式 46,565	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,810	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,800	—	396,800	2.84
計	—	396,800	—	396,800	2.84

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、396,900株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,720	1,550	1,830	1,814	1,598	2,025	1,833	1,884	1,850
最低（円）	1,400	1,351	1,450	1,488	1,479	1,580	1,615	1,739	1,602

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,968,103	5,277,594
受取手形及び売掛金	1,455,294	1,912,687
製品	284,970	450,418
原材料	1,037,400	1,122,741
仕掛品	385,106	444,001
貯蔵品	12,789	17,020
繰延税金資産	430,741	160,962
その他	128,546	66,976
貸倒引当金	△2,268	△2,896
流動資産合計	8,700,684	9,449,507
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	※1 4,307,453	※1 4,480,051
機械装置及び運搬具(純額)	※1 172,153	※1 215,866
工具、器具及び備品(純額)	※1 535,276	※1 684,832
土地	1,559,715	1,559,715
建設仮勘定	24,150	1,954
有形固定資産合計	6,598,749	6,942,420
<b>無形固定資産</b>		
のれん	335,331	452,314
ソフトウェア	329,348	376,017
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	667,920	831,573
投資その他の資産	1,237,818	950,133
固定資産合計	8,504,488	8,724,127
資産合計	17,205,172	18,173,634

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,978	576,146
未払法人税等	19,680	181,389
賞与引当金	524,511	314,651
役員賞与引当金	350	—
その他	375,458	512,407
流動負債合計	1,217,979	1,584,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	296,971	297,629
その他	318,848	198,779
固定負債合計	615,819	496,409
負債合計	1,833,799	2,081,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,921
利益剰余金	8,979,134	9,735,497
自己株式	△760,911	△760,591
株主資本合計	15,454,609	16,211,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,176	△34,618
為替換算調整勘定	△85,412	△84,043
評価・換算差額等合計	△83,235	△118,661
純資産合計	15,371,373	16,092,629
負債純資産合計	17,205,172	18,173,634

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,687,225
売上原価	5,393,956
売上総利益	2,293,269
販売費及び一般管理費	* 2,766,937
営業損失(△)	△473,668
営業外収益	
受取利息	10,457
受取配当金	16,651
受取家賃	6,522
助成金収入	102,567
雑収入	39,308
営業外収益合計	175,508
営業外費用	
支払利息	3,601
売上割引	46,970
為替差損	23,822
雑損失	3,595
営業外費用合計	77,989
経常損失(△)	△376,148
特別利益	
貸倒引当金戻入額	621
特別利益合計	621
特別損失	
固定資産除却損	2,386
たな卸資産評価損	12,531
特別損失合計	14,918
税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445
法人税、住民税及び事業税	58,411
法人税等調整額	△101,316
法人税等合計	△42,904
四半期純損失(△)	△347,540

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,584,110
売上原価	1,776,279
売上総利益	807,830
販売費及び一般管理費	* 894,859
営業損失(△)	△87,029
営業外収益	
受取利息	2,335
受取配当金	8,524
受取家賃	2,034
助成金収入	49,045
雑収入	4,661
営業外収益合計	66,600
営業外費用	
支払利息	1,629
売上割引	13,820
為替差損	26,461
雑損失	1,177
営業外費用合計	43,089
経常損失(△)	△63,518
特別損失	
固定資産除却損	1,007
特別損失合計	1,007
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,526
法人税、住民税及び事業税	16,523
法人税等調整額	△21,953
法人税等合計	△5,430
四半期純損失(△)	△59,096

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445
減価償却費	592,984
のれん償却額	117,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△621
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△658
その他の引当金の増減額(△は減少)	△89,597
受取利息及び受取配当金	△27,109
助成金収入	△102,567
支払利息	3,601
売上割引	46,970
固定資産除却損	2,386
売上債権の増減額(△は増加)	456,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△317,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,147
その他	△125,055
小計	440,036
利息及び配当金の受取額	21,739
助成金の受取額	73,595
利息の支払額	△3,601
売上割引の支払額	△41,644
法人税等の支払額	△203,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△239,831
有形固定資産の取得による支出	△163,525
投資有価証券の取得による支出	△5,260
その他	△35,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△319
配当金の支払額	△387,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,078,103

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ9,788千円増加し、税金等調整前四半期純損失は22,320千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,382千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,451,597千円 であります。 2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 28,121千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,051,442千円 であります。 2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,289千円

（四半期連結損益計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 861,819千円 賞与引当金繰入額 163,308千円 退職給付引当金繰入額 55,524千円 役員賞与 1,050千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,921千円 のれん償却額 117,083千円

当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 272,430千円 賞与引当金繰入額 66,591千円 退職給付引当金繰入額 18,547千円 役員賞与 △2,450千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,478千円 のれん償却額 39,027千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借  
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	4,968,103
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,570,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	△320,000
現金及び現金同等物	3,078,103

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 396,908株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日	利益剰余金
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成21年6月30日	平成21年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,559,864	24,245	2,584,110	—	2,584,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,047	34,047	(34,047)	—
計	2,559,864	58,292	2,618,157	(34,047)	2,584,110
営業利益又は営業損失(△)	△91,172	392	△90,779	3,750	△87,029

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,622,691	64,534	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	107,664	107,664	(107,664)	—
計	7,622,691	172,199	7,794,890	(107,664)	7,687,225
営業利益又は営業損失(△)	△486,595	1,424	△485,170	11,502	△473,668

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,788千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもとない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,382千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,262,107	115,637	206,365	2,584,110	—	2,584,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,592	—	—	182,592	(182,592)	—
計	2,444,699	115,637	206,365	2,766,702	(182,592)	2,584,110
営業利益又は営業損失（△）	△123,762	2,641	36,456	△84,664	(2,365)	△87,029

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,837,722	335,689	513,813	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	440,311	—	—	440,311	(440,311)	—
計	7,278,034	335,689	513,813	8,127,537	(440,311)	7,687,225
営業利益又は営業損失（△）	△522,895	△3,889	54,891	△471,892	(1,775)	△473,668

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,788千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもない当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,382千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	649,424	50,540	146,781	60,688	907,434
II 連結売上高（千円）					2,584,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.1	2.0	5.7	2.3	35.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,582,928	212,870	427,639	192,755	2,416,194
II 連結売上高（千円）					7,687,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	2.8	5.6	2.5	31.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ・・・北米・中南米

(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,127.97円	1株当たり純資産額 1,180.88円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △25.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △4.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△347,540	△59,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△347,540	△59,096
期中平均株式数(株)	13,627,526	13,627,470

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)  
リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …… 136,274千円
- (2) 1株当たりの金額 …… 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成21年8月24日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。